人権意識の向上を

対和歌山市交渉

■総務公室

各施設の職員配置と意識の向上に関して、①地元に入って点検および部落問題解決に向けた意識の向上と提案をしてほしい、②地域にはいろんな施設がある。縦割り行政だが、地域では横で繋がって連けいしたとりくみが必要であり、総務部として工夫できないのか。担当部局にしっかりと意識付けをしてほしいと要求した。連けいは重要と認識しており、総務主導で関係部局に働きかけると回答された。また、藤本特別執行委員から「局長と部長で知っていることに差があり、連けいや共通認識がもてていないのが全体会で露呈した。さまざまな差別の実態を職員研修でしっかり伝えてほしい」と厳しく指摘した。

■市民環境局

識字教室について、市が地域の実態を把握したわけではなく、解放運動があって開設されてきたものであり、市は識字の実態を把握しようとしたことがない。すべての隣保館で識字教室を開設していきたいと考えているなら、実態把握をしてほしいとの要求を受け、人権同和施策課から「地域住民の話を聞きながら検討したい」と回答をえた。また、隣保館に女性相談員を設置してほしいとの要求について、相談内容の秘密を守るということから、電話相談か面談か決めることが難しいが、今後どのような体制が望ましいのか考えていくとの回答があった。市が女性の電話相談をしていることや時間を延長していることを知らない住民が多く、しっかりと情報を発信し、課題についてすべての課が共通の認識をもって解決に向けたとりくみをすすめてほしいと要求した。

■健康局

県・市・医大で実施している「移動保健所健康検査事業」にかかわって、市の検査項目が県と比べて少ないことを指摘し、県の項目数にあわせることを要求した。市は県に確認し、検討するとの回答があった。

■福祉局

時間の都合上、10月7日におこなう。

■建設局

公営・改良住宅にかんする要求が多く、建て替えや改修・改善の要求が出されたが、予算の問題、改修による共益費の負担増など、交渉の場で具体的な回答をえることはできなかった。他の要求項目についても、周辺自治会と協議する、地元関係者と協議するなど、具体的な回答はなかった。また「地元関係者」とは誰をさすのか、と厳しい追及がなされたが、市当局からは、明確な回答はなかった。9月から10月に、各支部とそれぞれの課題について協議していくことを確認した。

■まちづくり局

産業振興と雇用対策、そして差別のない住みやすい快適なまちづくりが重要な課題であるとしたうえで「長引く不況のなか、これまで和歌山市の経済を支えてきた地場産業（皮革・木材・繊維等）の衰退、若年者の厳しい就労状況などの問題解決に向けたとりくみとして、大型（3面につづく）

今後の日程

（10月）

10／16　第3回執行委員会・第2回県委員会（同和企業センター）
10／23　狭山ビラ統一行動
　　人権啓発シリーズ講座第3回（財部会館）
10／25～27　全国農林漁業運動部長会議
　　および現地視察（北海道）
10／28　差別事件報告集会（湯浅町総合センター）
10／29　対和歌山県交渉（和歌山県民文化会館）
10／31　狭山市民集会（東京）

（11月）

11／3～4　護憲大会（沖縄）
11／6～8　第47回全国研究集会（香川）

＜各市町村交渉＞

10／3　田辺市、東牟婁
10／4　橋本市、かつらぎ町、有田振興局
10／7　串本、和歌山市
10／8　紀の川市
10／9　伊都振興局
10／11　岩出市

＜狭山学習会＞

10／11　善明寺・弘西

みずから行動する企業者へ

企業連総会

9月12日「部落解放和歌山県企業連合会第43回定期総会」を和歌山市民会館小ホールでひらき、約千人が参加した。

瀧口秀光・理事長は「長引く不況と事業主の高齢化や後継者不足などが相まって、廃業せざるをえない企業が増えている。そのため、地域経済の活性化と雇用促進にむけ、行政による大胆な施策が必要。私たちは、部落産業の育成と振興を基本に、時代に対応しうる企業連としてのとりくみをすすめていく必要がある」とあいさつした。

つづいて、県連を代表して、松本貞次・副執行委員長から「本年は和歌山県水平社創立90周年の記念すべき年であり、さらなる部落解放運動の前進に向け、企業者への強力なとりくみが必要である」とあいさつがあった。その後、来賓を代表して、下宏・県副知事、山本光弘・和歌山市審議監より祝辞をいただいたあと、総会運営委員会報告、12年度活動報告、決算報告、会計監査報告、さらに13年度活動方針案、予算案など、すべての提案事項が採択され閉会した。

■来賓

●和歌山県

下宏・副知事、室谷匡利・商工労働政策局長、楠林正至・商工観光労働総務課長、北本和敏・償還指導室長、青木茂二・商工振興課長、大山茂・労働政策課長、大松憲司・企業振興課長、北山芳宏・人権局長、更井俊児・人権政策課長、小西佳美・人権施策推進課長

■和歌山市

山本光弘・審議監

■日本政策金融公庫和歌山支店

村上尚典・国民生活事業統轄、加野浩之・中小企業事業統轄、嶋谷元・農林水産事業統轄

■和歌山県信用保証協会

楠山勝弘・常務理事

■和歌山商工会議所

上田賢司・事務局長

■商工組合中央金庫和歌山支店

坂井一成・次長

■紀陽銀行本店

小上隆・人事相談室長

■企業連顧問

北山和信・税理士、佐竹節夫・同士、福田功・同士、仁木靖夫・同士、橋本義彦・同士、鈴木俊男・弁護士、新井悠喜雄・行政書士

（順不同・敬称略）

時代に対応しうる企業連活動をしようとあいさつする瀧口・理事長

奈良で交流会

近畿ブロック女性部

8月31日、9月1日、近畿ブロック女性活動者交流会が奈良市北人権文化センターでひらかれ、近畿・東海ブロックの女性活動者55人があつまり、和歌山から女性対策部員4人と事務局が参加した。

さきの女性活動者会議の交流会で、塩谷幸子・大阪府連女性部長から「近畿ブロックで交流会をしてみては？」との提案を受け、来年の全国女性集会の開催地、奈良で第1回の交流会がひらかれることとなった。

はじめに「東之阪の歴史と北山十八間戸」と題して松田好則・奈良県連東之阪支部長の講演を聞いた。768年、東之阪の人びとは神人（じんにん）と言われ、興福寺御用役人として祭祀にたずさわり、人びとと交流がなかった。奈良と京都の県境、北山の地に日本最古の病院跡地として「北山十八間戸」があり、ここは鎌倉時代「らい病」の療養施設として利用され、東之阪の人びとは部落差別とハンセン病の施設にたずさわり、2重の差別をうけていたことが語られた。

フィールドワークでは、公営住宅や県内初の夜間中学校跡地、水平社事務所跡などを見学した。

翌日は、ワールドカフェを岡井寿美代・大阪府連執行委員、鶴岡弘美・同事務局長で進行し、6人グループで地域活動や実践活動について議論した。

支部で大会ひらく

●岩出支部定期大会が9月5日、曽屋教育集会所でひらかれた。役員は昨年のとおり。

支部長　岡田　敏晴